

2022年5月25日

各位

株式会社 山口銀行

建和住宅株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	建和住宅株式会社
所在地	山口県下関市熊野西町6番6号
代表者	日高 常晴
業種	木造建築工事業
URL	https://www.kenwa-jutaku.co.jp

※建和住宅株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



建和住宅株式会社 SDGs宣言

当社は、「私たちは、からだにやさしく、こころに暖かい住まい環境を提案し続け、お客様のより豊かで楽しいライフスタイルの実現をお手伝いします。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。 2022年4月22日

建和住宅株式会社

代表取締役 日高 常晴



重点項目(ターゲット2030)

高性能な省エネ・健康住宅の提供

住宅のみならず、インテリアやライフスタイルまでもトータルに提案する「Kenwa Style」を提唱し、快適で健康に暮らすことができる、長寿命な高性能住宅をお客様に提供してまいります。

【主な取り組み】

省エネ効果の高いSPI工法住宅の提供
年間の一次消費エネルギーの収支をプラスマイナスゼロとするZEH(ゼロエネルギー住宅)の提供



住宅建設を通じた環境負荷の低減

太陽光発電や高断熱性に優れた住宅供給を通じてCO2削減に取り組み、住宅建設を通じた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

太陽光発電設備の設置
高性能断熱材・高断熱サッシ等の建築資材の利用



多様な人材が活躍できる職場づくり

メーカーによる勉強会や工務担当者へのOJTの実施を通じて、社員が十分に能力を発揮できる職場環境づくりに努めます。また、異業種からの人材採用を実施し、多様な人材が活躍できる組織を目指してまいります。

【主な取り組み】

メーカーによる建設資材や住宅機器の勉強会実施
前職を不問とした多様な人材の採用
工務部門でのOJTの実施



地域貢献への取り組み

店舗の一部をフリースペースとして開放し、イベントなどに活用することで、地域コミュニティの醸成に繋がります。地元産材料を利用した良質な住宅を地域に供給することで、地域活性化に貢献してまいります。

【主な取り組み】

店舗の一部を開放し、カルチャースクールやイベントへの活用
山口県産の間伐材の使用



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。